

web3推進戦略 概要

— Society 5.0 for SDGs実現に向けて —

2022年11月15日

一般社団法人

日本経済団体連合会

Keidanren web3

目次

- 01 はじめに
- 02 「web3先進国」 3つの要素
- 03 web3先進国への4つのステップ
- 04 「web3鎖国」脱却に向け
直ちに取り組むべきこと
- 05 今後求められる関連分野の施策
- 06 おわりに

はじめに

web3は、データ保有の分散等を通じて経済社会に広範な影響を及ぼし得る。わが国では規制がもたらす障壁によりweb3関連企業が登場・成長しにくい状況にある。

web3活用に向けた黎明期にあっては「まずやってみる」精神をもって建設的なトライアルを行い、新技術の活用や人材育成を早急に進めながら、リスク対応等の事例を蓄積することが求められる。

また今後、多様なステークホルダーを巻き込みながらweb3の活用を推進するうえでは、web3がSociety 5.0 for SDGsにどのような形で寄与できるのか、より具体的な絵姿を示す必要がある。

こうした観点を踏まえ、わが国が「web3鎖国」を脱し、各国の人材や企業に選ばれる「web3先進国」として地球規模課題の解決、ひいてはSociety 5.0 for SDGsの実現を目指すための国家戦略を提言する。

「web3先進国」 3つの要素

「できる」

web3関連事業を行うための環境が法制度を含め包括的に整備されている

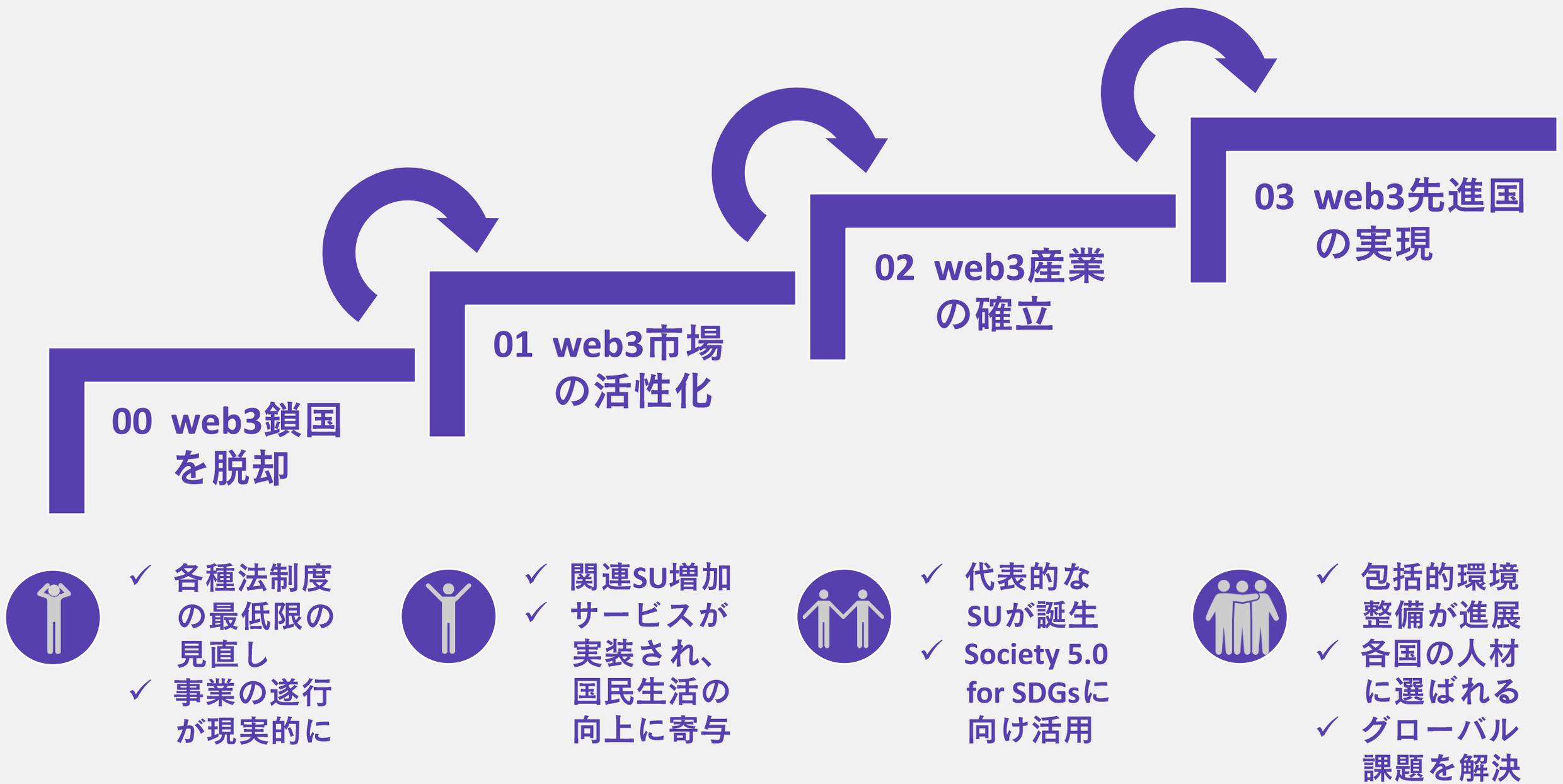
「選ばれる」

web3に関するグローバルスタンダードをリードして各国の企業に選ばれる

「貢献する」

web3がSDGs＝グローバルな課題の解決に貢献する手段、考え方として活用される

web3先進国への4つのステップ



「web3鎖国」脱却に向け直ちに取り組むべきこと



トークンの
保有を促進

web3時代に即した 税制措置

保有する暗号資産に係る
期末時価評価課税見直し



トークンへの投資を促進

LPS法の改正

投資事業有限責任組合による
トークンへの投資を可能に



トークンの流通を促進

JVCEAによる審査 の適切な運用

流通促進と利用者保護
とのバランスを担保

今後求められる関連分野の施策

NFT

わが国コンテンツ産業が
豊富に抱える知財・人材を
最大限に駆使

著作権、利用者保護を推進

DAO

資本市場や働き方等の変革に
向けわが国として積極的に活用

法的位置づけについて
各国の法制度を参考に検討

Metaverse

web3やサイバー
フィジカルシステム
と峻別

国産技術の支援

依存等への対処

おわりに

Society 5.0 for SDGs 実現というゴールに向けたweb3活用を進めるうえでは、「まずやってみる」精神のもと建設的なトライアルを促し様々なリスク対応の事例等を蓄積することが求められる。

今後、経団連においてもDAOの試行的な運用等を行い、Society 5.0 for SDGsの実現に向けたweb3活用のあり方を検討していく。

政府には、web3が人々のwell-being、ひいてはSociety 5.0 for SDGs実現に貢献しているかどうかを中長期的な観点からモニターし、活用の方向性や倫理等に関するステークホルダーの合意を形成することを期待する。

経団連としてもこうした対話への参画を通じ、web3先進国への変貌に向けたわが国の取組みに積極的に貢献していく。